

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	国民健康保険税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

紀美野町は、国民健康保険税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じることにより、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

紀美野町長

公表日

令和7年9月22日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法等の規定又は国民健康保険法等の規定に則り、国民健康保険税の賦課決定及び軽減申請書の発行・通知書の出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書に関する確認 ②転入者等に係る所得照会 情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会を行う。
③システムの名称	国民健康保険(賦課)システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
所得・資産情報ファイル 減免・軽減申請情報ファイル 国保資格ファイル 国保特別徴収対象者情報ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表の24の項、44の項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五号) 第16条、第24条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条8号、 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号)第2条表の48の項、69の項、71の項(※1) ※1. 特例対象被保険者に係る届出の確認は、国民健康保険(資格)システムで行っています。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	紀美野町税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	紀美野町 総務課 〒640-1192 和歌山県海草郡紀美野町動木287 電話:073-489-2430
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	紀美野町 税務課 〒640-1192 和歌山県海草郡紀美野町動木287 電話:073-489-5905
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の記載がされた簿冊については、鍵付きのロッカー・倉庫等で適切に保管しており、保存期間終了後は廃棄処分しているため、情報漏えい等発生リスクへの対策は十分であると考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所	税務課長 西岡 秀育	課長	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種		基礎項目評価書	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策2. 特定個人情報の入手 目的外の入手が		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策3. 特定個人情報の使用 目的を超えた紐付		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策3. 特定個人情報の使用 権限のない者(元		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策6. 特定個人情報の提供・移転不正な提供・		提供・移転しない	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策7. 特定個人情報の保管・消去特定個人情報		十分である	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策8. 監査 実施の有無		自己点検	事前	
令和1年6月28日	IV リスク対策9. 従業員に対する教育・啓発従業員に対する個人のプライバシー等の権利利益保護の宣言		十分に行っている	事前	
		紀美野町長	紀美野町	事前	様式改正に伴う変更のため
	I-4-②	情報提供の記載	削除	事前	法改正による削除
	I-4-②	情報照会の根拠	項目追加変更	事前	法改正による追加
	I-8 連絡先	紀美野町総務課	紀美野町税務課	事前	様式改正に伴う変更のため
	II-1	令和1年5月31日 時点	R4年7月1日 時点	事前	様式改正に伴う時点変更のため
	II-2	令和1年5月31日 時点	R4年7月1日 時点	事前	様式改正に伴う時点変更のため
令和7年9月22日	I-1-②	地方税法等の規定又は国民健康保険法等の規定に則り、国民健康保険税の賦課決定及び軽減申請書の発行・通知書などの出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書に関する確認 ②所得・資産の申告書に関する確認 ③賦課額算定における特例対象者の確認 ④転入者等に係る所得照会	地方税法等の規定又は国民健康保険法等の規定に則り、国民健康保険税の賦課決定及び軽減申請書の発行・通知書の出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書に関する確認 ②転入者等に係る所得照会 情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会を行う。	事後	
令和7年9月22日	I-3	番号法第9条第1項及び別表第一第16、30項並びに内閣府・総務省令第五号第16条、第24条	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)以下、番号法)第9条第1項、別表の24の項、44の項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年内閣府・総務省令第五号)第16条、第24条	事後	法改正に伴う変更のため
令和7年9月22日	I-4-②	・情報提供は実施しない ・情報照会の根拠 番号法第19条第9号、別表第2の27の項、42、44の項(※1)並びに行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第七号)第20、25、26条(特例対象被保険者に係る届出の確認は国民健康保険(資格)システムで行っています)。	番号法第19条8号、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和六年デジタル庁・総務省令第九号)第2条表の48の項、69の項、71の項(※1) ※1. 特例対象被保険者に係る届出の確認は、国民健康保険(資格)システムで行っていません。	事後	法改正に伴う変更のため
令和7年9月22日	II-1	R4年7月1日 時点	R7年9月1日 時点	事後	様式改正に伴う時点変更のため
令和7年9月22日	II-2	R4年7月1日 時点	R7年9月1日 時点	事後	様式改正に伴う時点変更のため
令和7年9月22日	IV リスク対策8 入手を介在させる作業		十分である	事後	
令和7年9月22日	IV リスク対策11 最も優先度が高いと考えられる対策		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	